

株 主 メ モ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■定時株主総会	毎年6月
■基準日	毎年3月31日
■配当金受領株主確定日	毎年3月31日及び中間配当を実施するときは9月30日
■株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
■同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-232-711（通話料無料）
■公 告 の 方 法	電子公告により行う。 やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。 URL http://www.moriya-s.co.jp

【ご注意】

- (1) 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

第58期株主通信

平成23年4月1日～平成24年3月31日



株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
さてここに、当社第58期「株主通信」をお届けいたします。

事業の概況



代表取締役社長 伊藤 隆三

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災、福島第一原子力発電所の事故やタイの洪水被害などによりサプライチェーンの混乱や電力供給の制約などが生じた上に、年々からは歴史的な円高基調の為替相場や欧州の国家債務危機問題なども加わり、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

建設業界におきましては、震災地域においては復旧・復興需要が見込まれるものの、他地域における公共工事は引き続き減少傾向にあり、民間工事についても受注価格競争は更に激しさを増し、当社グループを取り巻く事業環境は厳しいものとなっております。

このような環境下、当社グループは「安定的に利益の上げられる企業集団」を確立するため選別受注を進め、与信管理・予算管理の徹底、環境事業分野への注力、経費の合理的削減などにより収益の向上、財務体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の事業業績は、公共工事の縮減、民間設備投資の停滞などにより連結売上高302億6千4百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。損益面につきましては、熾烈な価格競争下で厳しい環境にありましたが予算管理の徹底と経費削減などにより、経常利益は5億7千万円（前連結会計年度比69.7%増）となり、退職金制度の変更に伴う退職給付制度改定損を特別損失に計上したこと及び法人税率引下げに関する法律等が交付されたことに伴い繰延税金資産を取り崩したことなどにより、当期純利益は1億6千1百万円（前連結会計年度比51.2%減）となりました。

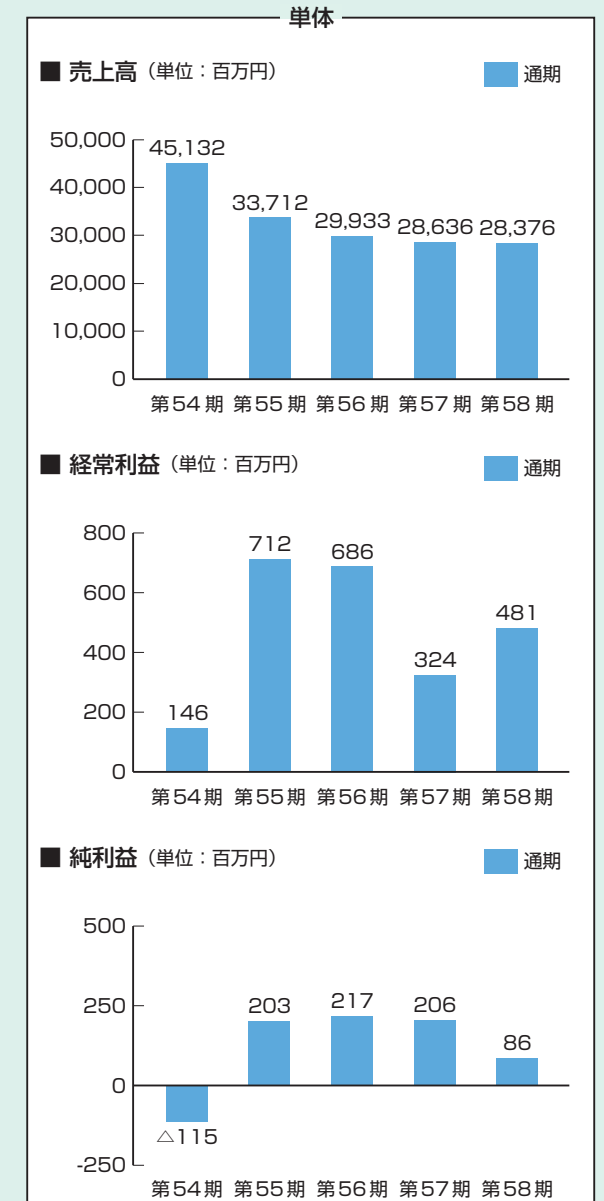
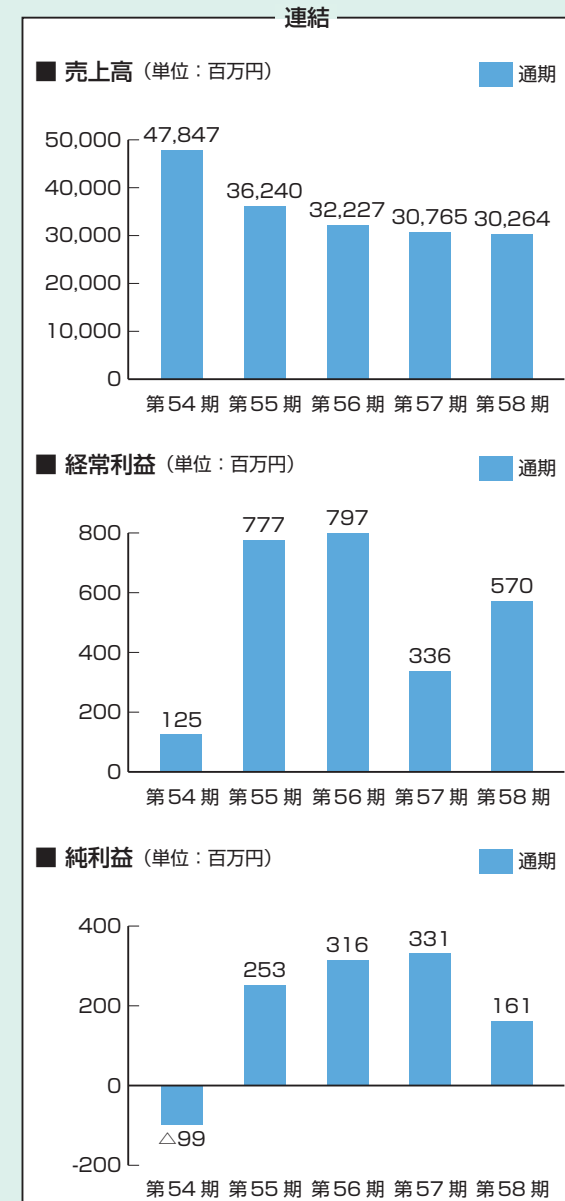
なお、期末配当につきましては、継続的かつ安定した配当の見地から、一株につき5円とさせていただきます。

今後の経済見通しにつきましては、一部地域、業種においては、東日本大震災の復旧・復興需要に支えられ緩やかに回復することが期待されますが、全般的な景気は長引く円高や欧州の金融不安等による世界経済の減速などの影響から輸出の停滞が長引くことが予想され、当面足踏み状態が続くものと思われれます。

当社グループは「市況に左右されない企業集団の確立」を目標に、「受注戦略の見直し」、「開発事業の拡充」、「経営資源の再編成」、「環境事業分野への注力」等を行い、収益構造の強化を図ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月



連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前 期 (平成23年3月31日現在)	当 期 (平成24年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	12,647,229	12,854,246
現金預金	5,176,202	4,671,890
受取手形・完成工事未収入金等	6,060,581	6,628,582
販売用不動産	269,866	220,250
未成工事支出金	580,990	684,505
繰延税金資産	119,760	170,572
その他	520,584	482,024
貸倒引当金	△ 80,755	△ 3,580
固定資産	7,009,308	6,580,347
有形固定資産	4,329,951	4,253,785
建物・構築物	1,567,994	1,502,256
機械・運搬具・工具器具・備品	84,599	74,370
土地	2,637,581	2,637,581
コ ー ス 勘 定	39,577	39,577
建設仮勘定	199	—
無形固定資産	34,712	35,168
投資その他の資産	2,644,644	2,291,393
投資有価証券	464,498	478,941
長期貸付金	80,710	—
長期滞留債権等	208,460	202,972
破産更生債権等	693,114	313,182
繰延税金資産	945,898	722,305
その他	1,221,868	1,094,850
貸倒引当金	△ 969,905	△ 520,859
資産合計	19,656,538	19,434,594

(単位：千円)

区 分	前 期 (平成23年3月31日現在)	当 期 (平成24年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	11,101,740	10,836,760
支払手形・工事未払金	8,114,645	8,125,730
短期借入金	980,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	4,320	4,320
未払法人税等	28,531	24,842
未成工事受入金	1,471,385	1,297,618
賞与引当金	67,478	68,361
完成工事補償引当金	23,563	36,747
その他	411,817	379,139
固定負債	2,172,326	2,101,292
長期借入金	16,680	12,360
退職給付引当金	1,066,294	706,316
入会保証預り金	1,036,186	964,186
その他	53,166	418,430
負債合計	13,274,067	12,938,052
(純資産の部)		
株主資本	6,423,802	6,530,563
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	3,414,027	3,520,788
自己株式	△ 43,855	△ 43,855
その他の包括利益累計額	△ 41,331	△ 34,022
その他有価証券評価差額金	△ 41,331	△ 34,022
純資産合計	6,382,471	6,496,541
負債純資産合計	19,656,538	19,434,594

連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	前 期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当 期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	30,265,876	30,264,780
完成工事高	28,686,672	29,667,476
兼業事業売上高	2,079,203	597,303
売上原価	28,752,183	28,167,369
完成工事原価	26,815,630	27,717,791
兼業事業売上原価	1,936,552	449,577
売上総利益	2,013,693	2,097,411
完成工事総利益	1,871,042	1,949,685
兼業事業売上総利益	142,650	147,726
販売費及び一般管理費	1,727,585	1,617,578
営業利益	286,108	479,832
営業外収益	106,990	126,328
受取利息及び配当金	22,222	27,113
その他の	84,767	99,214
営業外費用	56,711	35,366
支払利息	54,342	31,857
その他の	2,369	3,508
経常利益	336,386	570,794
特別利益	41,418	138
固定資産売却益	2,252	138
貸倒引当金戻入益	29,145	—
償却債権取立益	10,020	—
特別損失	164,145	219,976
減損損失	141,613	7,966
固定資産売却損	380	—
固定資産除却損	435	—
投資有価証券評価損	678	1,332
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,038	—
退職給付制度改定損	—	210,677
税金等調整前当期純利益	213,659	350,957
法人税、住民税及び事業税	28,637	23,824
法人税等調整額	△ 145,988	165,602
少数株主損益調整前当期純利益	331,010	161,530
当期純利益	331,010	161,530

連結株主資本等変動計算書

当期（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成23年4月1日 期首残高	1,712,500	1,341,130	3,414,027	△ 43,855	6,423,802
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 54,769		△ 54,769
当期純利益			161,530		161,530
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	106,760	—	106,760
平成24年3月31日 期末残高	1,712,500	1,341,130	3,520,788	△ 43,855	6,530,563

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
平成23年4月1日 期首残高	△ 41,331	△ 41,331	6,382,471
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 54,769
当期純利益			161,530
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	7,309	7,309	7,309
連結会計年度中の変動額合計	7,309	7,309	114,069
平成24年3月31日 期末残高	△ 34,022	△ 34,022	6,496,541

会社概要

平成24年3月31日現在

- 商 号 株式会社守谷商会
- 資 本 金 17億1,250万円
- 設 立 昭和30年8月
- 事業内容 1. 建設業
2. 土地造成業ならびに不動産業
3. 水道事業
4. 建設工事設計請負及び監理業
5. その他、前各号に付帯関連する一切の事業
- 従業員数 278名
- ホームページアドレス
<http://www.moriya-s.co.jp>

株式の状況

平成24年3月31日現在

発行可能株式総数 39,000,000株
発行済株式の総数 11,300,000株
株主数 1,123名
1単元の株式数 1,000株
大株主

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
守谷商会従業員持株会	1,230,640 株	11.23 %
財団法人守谷奨学財団	961,000	8.77
守谷商会取引先持株会	682,000	6.23
株式会社八十二銀行	546,000	4.98
山 根 敏 郎	396,200	3.62
守 谷 晶 子	384,600	3.51
守 谷 堯 夫	310,000	2.83
守 谷 ソ ノ	252,000	2.30
八十二キャピタル株式会社	235,570	2.15
齋 藤 嘉 徳	208,660	1.90

(注) 1. 当社は自己株式346,016株を保有しておりますが、上記「大株主」から除いております。
2. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

役員

平成24年6月22日現在

代表取締役社長 伊 藤 隆 三
執行役員社長 町 田 範 男
取締役専務執行役員 藤 本 厚
取締役専務執行役員 渡 辺 正 樹
取締役常務執行役員 山 崎 潤 一
取締役常務執行役員 大工原 悦 郎
取締役常務執行役員 町 田 充 徳
常勤監査役 小 林 岩 雄
監査役 小 山 峰 男
監査役 塚 田 佐

事業所一覧

平成24年6月22日現在

本 社 長野県長野市南千歳町878番地
東京支店 東京都渋谷区渋谷3丁目7番1号
松本支店 長野県松本市笹部2丁目1番57号
名古屋支店 愛知県名古屋市中区錦2丁目15番15号
北陸支店 新潟県新潟市中央区笹口2丁目10番地13
上越営業所 新潟県上越市五智1丁目3番24号
上田営業所 長野県上田市常磐城3丁目8番1号
佐久営業所 長野県佐久市大字長土呂字上山848番地6
あづみ野営業所 長野県安曇野市堀金烏川2182番地4
飯田営業所 長野県飯田市育良町1丁目8番地2